

神奈川県議会議長 榎本 与助 殿

県議会市民の党
木内 ひろし
長谷川 くみ子

<要請書>

貴職に置かれても日々議会の代表として、県民とともに歩む議会を体現すべくご奮闘されていることと感謝申し上げます。

12月にはいって益々雇用情勢の悪化が伝えられる中、製造業大手の割合が高い神奈川県の状況は更に深刻さを強めています。次年度予算の歳入不足解消の目処が立たない県の財政を見ても、県議会として率先垂範の姿勢を示し、県民と痛みを分かちることが必要との考えは共通認識ではないでしょうか。そこで、以下のことを次年度の4月からの予算に繁榮されるよう提案し、議長の決断を期待するものです。

- 1、 政務調査費の交付額をバブル経済前の昭和57年時点の、一人当たり30万円に戻すこと。
- 2、 海外調査を復活させた現在の議員派遣のありかたを見直し、海外調査については凍結させること。

以上を当面の措置として行うことで年間3億円以上の議会費が削減できる。以上を早急に決断されることを重ねて要請します。

以上